

「経営の健全化のための計画」
(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)
の履行状況に関する報告書

平成12年12月

株 式 会 社 琉 球 銀 行

目 次

	ページ番号
(概況)	
経営の概況	
1. 12／9 月期決算の概況	1
(1) 金融経済環境	1
(2) 主要勘定	1
(3) 収益状況	2
(4) 配当	3
(5) 利回・利鞘	3
(6) 自己資本比率	3
2. 経営健全化計画の履行概況	4
(1) 業務再構築等の進捗状況	4
(2) 経営合理化の進捗状況	5
(3) 不良債権処理の進捗状況	6
(4) 国内向け貸出の進捗状況	7
(5) その他経営健全化計画に 盛り込まれた事項の進捗状況	8
3. 13／3 月期の業績見通しについて（健全化計画対比）	8
(図表)	
1. 収益動向及び計画	9
2. 自己資本比率の推移	16
3. リストラ計画	18
4. 子会社・関連会社一覧	20
5. 貸出金の推移	21
6. 法第3条第2項の措置後の財務内容	23
7. 不良債権処理状況	25
8. 不良債権償却原資	25
9. 含み損益総括表	27

経営健全化計画フォローアップ

（概要）経営の概況

1. 12／9 月期決算の概況

（1）金融経済環境

平成12年度上半期の国内経済は、雇用および個人消費関連に厳しい状況が見られるものの、設備投資はIT関連を中心に持ち直しの動きが見られ、輸出はアジア向けに増加傾向にあることから、企業部門を中心に回復の動きが続きました。

一方、県内経済は個人消費が堅調であったのに対し、観光関連・建設関連が低調となったことから、総じて回復の動きが弱い展開となりました。個人消費は、百貨店・スーパー売上高や新車販売台数等において底固く推移しましたが、観光関連では航空運賃の改定や沖縄サミットの影響等から、入域観光客数が5ヶ月連続で前年同期を下回り、ホテル稼働率・売上高も低調に推移しました。また建設関連は、サミット関連工事の終了や公共工事の発注の遅れによって公共工事請負額が減少したほか、住宅着工件数も個人住宅を中心に鈍化するなど低調となりました。

そのような状況の中で、消費者物価は前年同様の水準で落ち着いた動きとなりました。企業倒産は中小企業金融安定化特別保証効果の薄れ等から、件数は大幅に増加したものの、負債総額は前年同期の大口倒産の反動減で前年を下回りました。

金融面では、資金量は堅調に推移しましたが、融資量は景気回復の遅れから低調な動きとなりました。

（2）主要勘定

①総資産

平成12年度上期における総融資量については、個人ローンを中心に融資が伸びたことから、健全化計画を達成いたしました。これまで風説の流布事件等による預金流出に対する反省から調達重視の業務運営を余儀なくされ、貸出の伸びは低迷しておりましたが、公的資金の導入を契機に平成11年度下期より貸出等運用重視の業務運営へ転換し、平成12年度上期においても、中小企業向貸出ならびに個人ローンを中心に積極的な融資推進に努めてまいりました。その結果、平成12年9月期貸出金平残は、1兆800億円となり計画を41億円上回りました。平成12年度下期についても、引き続き融資の積極推進を継続し、地域の資金ニーズに的確に対応し、円滑な資金供給を図ってまいります。

有価証券については1,885億円を計画しておりましたが、預金の伸びなどによる余資の増加分を短期投信で運用したことにより、計画を大きく上回る2,228億円となりました。

繰延税金資産は計画を6億円上回って294億円となりました。

また、銀行法施行規則改正により、従来負債計上しておりました貸倒引当金や投資損失引当金を資産の部にマイナス計上することになったことに伴い、資産が481億円減少しております。

以上のほか、現金および無利息預け金や支払承諾見返等、その他の資産の減

少も加わって、1兆5,730億円を計画しておりました総資産は、1兆5,115億円と計画比615億円減少いたしました。

②総負債

預金・信託を合わせた総資金量については、1兆3,219億円を計画しておりましたが、個人・法人預金を中心に増加したことから、計画を53億円上回る1兆3,272億円となりました。

一方、銀行法施行規則改正により、従来負債計上していた貸倒引当金等を資産の部にマイナス計上することになったことに伴い、負債は481億円減少しております。以上の結果、総負債については、計画を574億円下回る1兆4,731億円となりました。

なお、これまで公的資金導入により負債の部に計上しておりました転換社債400億円が平成12年9月29日に全額優先株式へ転換され、資本の部へ振り替わっております。

③資本勘定

資本勘定については、平成11年度において退職給付債務の積み立て不足64億円を一括処理したこと等による資本準備金の減少が影響し、平成12年9月末では計画を36億円下回る781億円となりました。

なお、剰余金については、今中間純利益が計画比増加したことに伴い、計画を11億円上回る24億円となっております。

(3) 収益状況

①業務純益

時価会計適用に伴うデリバティブ評価損3億円の計上のほか、金融庁検査マニュアルの主旨に則り、貸出条件緩和債権を広範囲に捉え一般貸倒引当金の増しを行った結果、業務純益は計画を17億円下回る33億円となりました。なお、信託償却および一般貸倒引当金繰入前の業務純益ベースでは51億円となり、計画を2億円下回るに止まっております。

②経費

経費は106億円を計画しておりましたが、人件費が計画比1億円減少、物件費がほぼ計画どおりであったことにより、全体では計画を1億円下回る105億円となり、計画を達成いたしました。その結果、経費率も1.58%となり、計画比0.06%改善、前年同期比でも0.16%改善いたしました。

③経常利益

業務純益が計画を下回ったことに加え、より厳格な自己査定並びに償却・引当処理を実施しました結果、不良債権処理損失等が計画を22億円上回ったこと、並びに時価会計の導入に伴い6億円の株式減損処理を実施したことなどから、経常利益は2億円となり計画を13億円下回りました。

④税引後中間純利益

税引後中間純利益については、経常利益が計画を下回ったものの、不良債権

処理増加に伴う新たな税効果等により、計画を 10 億円上回る 23 億円となりました。

(4) 配当

配当については、当行は従来より、銀行の公共性と健全性確保の観点から、適正な内部留保の充実に意を用いつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら、当中間期の配当金につきましては、平成 11 年度赤字決算に伴う剰余金等の取崩しを行った結果、商法の規定により無配といたしました。

(5) 利回・利鞘

利回については、資金運用、調達利回共に低金利局面の継続から計画を下回りました。

貸出金利回については、住宅ローン等低金利貸出金の増加等により、計画を 0.15% 下回り 2.94% となりました。また、有価証券利回は金利上昇リスク回避のため中長期債を中心に売却を進めたことや、時価会計導入に伴い、従来償還損で処理していたアモチゼーションが有価証券利息の減算処理へ変更されたことによる影響で、計画を 0.72% 下回り 0.91% となりました。

その結果として、資金運用利回は計画を 0.19% 下回る 2.44% となりました。今後は、適正なプライシングの実施等による貸出金利回の改善と共に、市場部門運用の強化を図るなど、利回の向上に努めます。

一方、預金利回については、低金利局面が継続したことから計画を 0.06% 下回り、0.29% となりました。また、経費削減も順調に進んだことから、資金調達原価は計画を 0.17% 下回る 1.90% となりました。

資金運用利回の低下が資金調達利回の低下を若干上回ったことから、預貸金利鞘は計画比 0.03% 縮小、総資金利鞘は計画比 0.02% 縮小となりました。

(6) 自己資本比率

当中間期末の自己資本比率（連結ベース）は、無担保転換社債（劣後特約付）400 億円が平成 12 年 9 月 29 日付けで優先株式へ転換されたことから、前期末比 2.6% 改善し 8.98% となりましたが、計画を 1.02% 下回りました。その要因は、平成 11 年度において、退職給付債務の積立不足を一括処理したことによる影響（▲0.62%）、および信託勘定のリスクアセット額が信託事務ガイドライン等の改正により増加したことによる影響（▲0.70%）等であります。

今後は、健全化計画を上回る利益の計上による剰余金の確保、並びに引続き住宅ローン等の低リスクウェイト資産の積み上げを図ることによって、自己資本比率の向上に努めてまいります。

注) 信託勘定のリスクアセット増加要因

従来は信託勘定合同元本の 10% をオフバランス項目としてリスクアセットに計上していましたが、銀行勘定により信託勘定不良債権の引当処理を実施した

場合、合同元本から銀行勘定貸を控除した額につき、運用先毎のリスクウェイトを乗じた額をオンバランス項目へ計上することになったことによるものであります。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

業務再構築の方策として、「お客様との接点の見直し」を中心に添え、以下の施策を推進しております。

(エリア制度)

当行は平成 11 年度より従来の店舗戦略を全面的に見直し、沖縄県内を 23 のエリアに地域分けした「エリア制度」を導入いたしました。これは、エリア内の店舗が一体となって営業活動を行う態勢を構築することによって、より迅速できめ細かな金融サービスの提供を行うと共に、業務の効率化と生産性の向上を図るものです。

平成 12 年 3 月までに 23 のエリア全てが移行を完了し、今中間期においては、各エリア毎に母店を中心とした融資渉外活動の積極展開、並びに住宅ローンの休日相談会を適宜実施する等、顧客サービスの向上に努めております。

(住宅ローンセンター)

当行は、住宅資金に対するニーズに的確に对应していくため、平成 11 年度に県内初の住宅ローンセンター（那覇市、沖縄市）を開設し、住宅ローンに精通したスタッフを配置する等、相談機能の強化と事務手続のスピードアップを図ることを通して顧客利便性の向上に努めました。開設来、取扱実績は順調に増加しており、両センターにおける住宅ローンの実行累計額は 825 件、135 億円（平成 11 年 11 月～平成 12 年 9 月）となっております（当行住宅ローン全体に占めるセンターの取扱い割合は、22%程度となっております）。また、よりご利用いただきやすいように、平成 12 年 6 月 18 日からは毎日曜日営業いたしております。

当行の住宅ローンの実績は、住宅ローンセンターの稼動および営業店における休日ローン相談会の実施等が奏効して、九州地銀の中で最も高い伸び率を示しております。

(ダイレクトバンキングセンター)

新しい時代の顧客チャネルとして、平成 11 年度に県内で初めてテレホンバンキングセンターを開設し、平成 11 年 12 月には、卓上電話のほか携帯電話、PHS からもご利用いただけるよう機能を拡充いたしました。さらに、「個人ローン 24 時間相談受付サービス」を追加する等、顧客サービスの向上に努めております。

その結果、テレホンバンキングの会員数は平成 12 年 9 月末で 29,603 人に達し、そのアクセス件数は平成 11 年 7 月（開設当時）の 13.9 件／日から、平成 12 年 9 月には 138.1 件／日に増加、うちローンの相談件数は 46.4

件／日となっております。

また、当行では更なる顧客チャネルの拡大を目指し、お客様とのお取引をよりダイレクトに行えるよう、平成 13 年 4 月にインターネットバンキング、モバイルバンキングの開始を予定しております。

なお、平成 12 年 6 月の組織改正時に「テレホンバンキングセンター」の名称を「ダイレクトバンキングセンター」へと変更いたしました。

(A T Mサービス)

当行は、A T Mネットワークの拡充を図るとともに、顧客サービス向上の観点から県内最長の稼働時間を実現しました（午前 7 時より午後 10 時まで稼働）。また、平成 12 年 7 月よりコンビニエンスストア内にA T Mを設置するとともに（イーネットA T M）、翌 8 月よりその稼働時間を午前 2 時まで延長いたしました。

(2) 経営合理化の進捗状況

①人員

平成 12 年 9 月末の人員については、採用の抑制等により 12 年度上期中に 32 名減少し 1,574 名となりました。平成 13 年 3 月末計画比で 124 名上回っておりますが、嘱託・パート等の臨時職員を含む総人員ベースでは、1,780 名の計画に対し、1,784 名とほぼ計画どおりとなっております。

平成 12 年度下期においては、役付者専任行員制度や早期退職者優遇制度、並びに転身支援制度の実施（12 月）により、平成 13 年 3 月末の従業員人員計画 1,450 名を達成する見込みであります。

注） 役付者専任行員制度：役付者が 55 歳に達した場合、その身分を専任行員変更する制度。併せて賃金水準は身分変更後段階的に削減し、身分変更後の平均賃金削減率は 50%となる。

早期退職者優遇制度：55 歳以上の役付者を対象に、定年前に退職する者に退職金を割増支給する制度。実施期間は平成 12 年 12 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで。

転 身 支 援 制 度：45 歳以上 55 歳未満の全行員を対象に、制度実施期間中に退職する者に退職金を割増支給する制度。実施期間は平成 12 年 12 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日まで。

②店舗

店舗については、平成 12 年 5 月に那覇ポート支店、8 月に那覇支店を出張所へ移行したことから、9 月末現在ですでに平成 13 年 3 月末計画 63 カ店を達成しております。平成 12 年下期には、更に 1 カ店を閉鎖、1 カ店舗を出張所へ移行する計画であり、今後もエリア制度を基本に、効率的・効果的な店舗戦略に則って順次統廃合を進めてまいります。

③経費

経費については、これまでも非効率な支出を努めて削減してまいりましたが、今中間期には人件費、物件費ともに抑制の効果が現われ、経費合計で 105 億円と計画を 1 億円圧縮いたしました。その結果、経費率も計画を 0.06%

改善の 1.58%となりました。

平成 12 年度下期につきましては、高年齢・高資格者の処遇を見直す役付者専任行員制度や早期退職優遇制度及び転身支援制度等を実施することで、平均給与月額を引き下げを図ります。

今後とも追加的な経費削減策を検討・実施し、徹底した経費の削減に努めてまいります。

④共同化・アウトソーシングの進捗状況

平成 11 年度には、事務集中部門および管財部門につき関連会社を設立し、業務のアウトソーシングを実施いたしました。平成 12 年 5 月には、県内他行と離島店舗への現金輸送を共同運行する等、業務の効率化に向け、積極的に検討を進めております。

システム部門の共同化については、基幹システムの共同化と新規システムの共同開発によるコスト削減を図るため、平成 12 年 4 月、同一の基幹システムを使用している県外地銀 6 行（八十二、山形、関東、阿波、親和、宮崎）とシステムの企画・開発についての共同化を目指すことで基本合意し、現在その実現に向けて精力的に検討作業を進めているところです。

また、システム共同化に先駆けて、平成 12 年 10 月には日本 IBM 株式会社へのシステム運用に関するアウトソーシングを決定し、11 月 1 日から実施に移しております。

（３）不良債権処理の進捗状況

資産の健全化にあたり、日本公認会計士協会から示された「実務指針」並びに金融庁の「金融検査マニュアル（通達）」等に基づき、従来同様厳格な償却・引当処理を実施いたしました。

平成 12 年度中間期の不良債権処理額は、信託貸出金償却はほぼ計画どおりとなりましたが、長引く景気低迷による債務者業況の悪化や地価下落に伴う担保価値の減少等によって個別貸倒引当金繰入額等が増加したこと、並びに金融検査マニュアルの主旨に則り、貸出条件緩和債権を広範囲に捉えたことから、要管理債権が増加したことによって一般貸倒引当金を積増することになった結果、計画を 42 億円上回る 58 億円の処理額となりました。

処理の内訳は、信託勘定を含めた貸出金の償却 23 億円、個別貸倒引当金繰入 18 億円、一般貸倒引当金繰入 14 億円、その他 2 億円となっております。

なお、破綻懸念先および要管理先の引当については、従来それぞれ無担保額の 70%、15%を引当てておりましたが、今中間期より破綻懸念先については、過去の貸倒実績率による一括引当とキャッシュフローに基づく個別引当の方法へ、要管理先については、過去の貸倒実績率に基づき総債権額をベースとした引当方法へそれぞれ変更いたしております。

また、平成 12 年 9 月末における金融再生法に基づく開示債権額は、貸出条件緩和債権を広範囲に捉えたことによる要管理先債権の大幅増加を主因として、平成 12 年 3 月末比 464 億円と大きく増え 1,592 億円となりました。また、開示債権に対する保全率は 72.83%と同 12 年 3 月末比 7.38%低下い

たしました。

なお、平成 12 年度（13 年 3 月期）の不良債権処理額は中間期の処理額増加に伴い、健全化計画比 34 億円増加の 68 億円を見込んでおります。

これまで多額の不良債権を発生させたことを重く受け止め、今後一層、信用リスク管理の徹底に努め、資産の質の向上に全力を挙げてまいります。

（４）国内向け貸出の進捗状況

当行は、沖縄県に基盤を置く地方銀行として、地域経済発展のため健全な企業および個人取引先への安定的な資金供給に努めておりますが、平成 12 年度上期におきましても、従来同様融資推進の取組みを強化いたしました。

しかしながら、平成 12 年 9 月末の国内向け貸出については、平成 12 年 3 月末比 343 億円減少し、10,863 億円（実勢ベース）、うち中小企業向け貸出は 360 億円減少の 6,840 億円（同）となりました。当行の貸出金は、製造業を中心に 3 月末に残高が積上がり、9 月末にはその回収から残高が減少していく季節変動パターンがあり、12 年 9 月末実績についてもその季節変動パターンから 12 年 3 月末比減少したものであります。

13 年 3 月末に向けては例年の動きに加え、積極的な推進体制により計画を達成できる見込みであります。

なお、個人向け貸出につきましては、12 年 3 月末比 161 億円増加し、2,999 億円となっております。

当行では、融資増強策として、中小企業向けに長期固定金利貸出や金利選択型ローン等の、低金利時代にニーズの高い固定金利融資商品を平成 11 年度より継続して提供しております。また、保証協会保証付貸出の増強につきましては、各営業店に目標を割当て推進を強化したほか、平成 12 年 7 月から県信用保証協会の保証を活用した新商品「ベンチャー支援ローン」を発売するとともに、ベンチャー企業専用の相談窓口「ベンチャープラザ」を設置する等、ニュービジネスの支援にも取り組んでおります。

平成 12 年 9 月には自動審査システムを導入してお客様への迅速な対応を図るとともに、自動審査システムを利用して融資の可否を迅速に回答する無担保ローンを発売する等、お客様のニーズに的確に対応することにより融資の増強を図っております。

さらに、全行的な融資推進をバックアップするために、平成 12 年 7 月に本部専門スタッフが営業店に出向いての案件の審査、融資業務全般の指導を行う臨店審査を開始したほか、平成 12 年 9 月には沖縄県と共同で制度融資の顧客向け説明会を開催いたしました。

個人向け貸出につきましては、住宅ローンセンターの日曜日営業の開始（12 年 6 月）や営業店の休日ローン相談会の実施など、お客様の利便性に配慮した融資推進を実施しております。また、住宅ローンの休日相談会は各エリア毎に随時開催しておりますが、去る平成 12 年 5 月 28 日（日）には初めての試みとして全店一斉に統一的に開催し、多数のお客様のご来店をいただきました。

当行では、保証協会保証付貸出と個人ローンの推進について特別に業績表彰制度を設けるとともに、毎月開催するエリア毎の営業店長会議において各

店の融資推進状況のフォローアップをきめ細かく行うこと等により、健全化計画達成に向け全店一丸となって取り組んでおります。

(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

当行では、健全化計画を達成し安定した収益を確保するためには、リスク管理を強化・徹底する必要があるとの認識に立ち、「リスク管理体制の一層の充実・強化」を経営上の重要課題のひとつと位置づけ、総合的なリスク管理体制の構築に努めております。

①リスク管理部の設置

各種リスクについては、これまでも各部で個別に管理しておりましたが、リスクを総合的に管理していくため、平成 12 年 6 月の組織改正時にリスク管理の統括部署としてリスク管理部を設置いたしました。

②リスク管理方針、リスク管理規程の制定

リスク管理態勢を整備するため、平成 12 年 8 月にリスク管理方針並びにリスク管理規程を制定し、現在、より具体的な検証方法、報告基準、報告体制等について検討しております。また、取締役会規程、常務会規程やその他の基本規程等につきましても、リスク管理の観点から、規程体系の整備並びに規程内容の見直しに着手しております。

3. 13/3 月期の業績見通しについて（健全化計画対比）

平成 13 年 3 月期は、健全化計画において業務純益 112 億円、経常利益 66 億円、当期利益 42 億円としておりましたが、平成 12 年 9 月中間期の不良債権処理額が健全化計画比増加したことを主因に、業務純益については 96 億円、経常利益は 40 億円、当期純利益は当行史上最高の 55 億円を見込むにいたりました。当期純利益の計画比増は、不良債権処理の増加による新たな税効果（法人税等調整額）の計上に基づくものです。

(図表1-1)収益動向及び計画 (銀信合算)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 計画	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考 (注6)
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞ (億円)						
総資産	14,665	14,838	15,730	15,115	15,743	①
貸出金	10,932	10,639	10,759	10,800	10,805	②
有価証券	1,801	2,433	1,885	2,228	2,043	③
繰延税金資産(末残)	218	272	288	294	267	
総負債	14,254	14,357	15,305	14,731	15,103	④
預金・NCD	12,817	13,067	13,219	13,272	12,987	⑤
繰延税金負債(末残)	17	17	17	17	17	
資本勘定計 注2	379	362	817	781	847	
資本金	127	241	441	441	441	
資本準備金	70	183	337	296	337	⑥
利益準備金	103	110	-	-	-	
剰余金	51	▲198	13	24	42	⑦

注1.資本勘定のうち、「再評価差額金」は合計に含めております。

(収益) (億円)

業務純益	62	69	50	33	112	⑧
信託勘定償却前業務純益 注2	81	76	53	37	117	⑨
一般貸倒引当金繰入前業務純益	128	97	53	51	123	
資金運用収益	390	359	186	172	372	⑩
資金調達費用	70	55	34	25	60	⑪
国債等債券関係損(▲)益	25	▲5	▲2	2	▲5	
経費	239	224	106	105	204	
人件費	137	121	56	55	103	
物件費	92	91	45	45	90	
一般貸倒引当金繰入額	47	21	0	14	6	⑫
不良債権処理損失等 注3	249	302	16	38	28	⑬
株式等関係損(▲)益	▲3	5	-	1	-	
株式等償却	2	0	-	6	-	⑭
経常利益	▲186	▲224	15	2	66	⑮
特別利益	0	2	-	7	-	⑯
特別損失	5	71	-	6	-	⑰
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	
法人税等調整額	▲77	▲53	2	▲19	23	⑱
税引後当期純利益	▲114	▲239	13	23	42	⑲

注2.信託勘定償却前業務純益には、業務純益から信託勘定での不良債権処理額を控除したものを計上しております。

注3.不良債権処理損失等には、信託勘定での不良債権処理額を含めて計上しております。

(配当) (億円、円、%)

配当可能利益	43	-	-	-	35	
配当金	7	-	-	-	7	
一株当たり配当金(普通株)(円)	50	-	-	-	15	
配当率(普通株) 注4	10.00	-	-	-	3.00	
配当率(優先株) 注4	-	-	-	-	1.50	
配当性向	▲6.26	-	-	-	16.84	

注4.「配当率(普通株)」は一株当たり配当金の額面に対する割合、「配当率(優先株)」は一株当たり配当金の発行価格に対する割合を記載しております。

(経営指標) (%)

資金運用利回(A)	2.91	2.60	2.63	2.44	2.64	⑳
貸出金利回(B)	3.13	3.04	3.09	2.94	3.07	㉑
有価証券利回	2.35	1.32	1.63	0.91	1.67	㉒
資金調達原価(C)	2.37	2.08	2.07	1.90	1.98	㉓
預金利回(含むNCD)(D)	0.43	0.32	0.35	0.29	0.34	㉔
経費率(E)	1.87	1.71	1.64	1.58	1.57	㉕
人件費率	1.07	0.93	0.86	0.82	0.79	
物件費率	0.71	0.70	0.69	0.67	0.69	
総資金利鞘(A)-(C)	0.54	0.52	0.56	0.54	0.66	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.83	1.01	1.10	1.07	1.16	
非金利収入比率	8.35	3.64	6.58	15.70	3.37	㉖
ROE(業務純益/資本勘定)	16.64	14.08	24.66	18.21	18.56	㉗
ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)	17.12	15.52	26.13	20.28	19.39	㉘
ROA(業務純益/総資産)	0.44	0.49	0.67	0.50	0.75	㉙

注5.利回等の経営指標は銀行・信託合算ベースの外貨金利実質円貨ベースで記載しております。

注6.状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表1-1)収益動向及び計画(信託勘定)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 計画	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考 (注)
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞ (億円)						
総資産	1,899	1,760	1,746	1,639	1,720	㊸
貸出金	1,422	1,246	1,202	1,109	1,149	
有価証券	-	-	-	-	-	
繰延税金資産(末残)	-	-	-	-	-	
総負債	1,899	1,760	1,746	1,639	1,720	㊹
預金・NCD	1,877	1,743	1,723	1,627	1,697	
繰延税金負債(末残)	-	-	-	-	-	
資本勘定計	-	-	-	-	-	
資本金	-	-	-	-	-	
資本準備金	-	-	-	-	-	
利益準備金	-	-	-	-	-	
剰余金	-	-	-	-	-	

(収益) (億円)

業務純益	-	-	-	-	-	
信託勘定償却前業務純益	-	-	-	-	-	
一般貸倒引当金繰入前業務純益	-	-	-	-	-	
資金運用収益	-	-	-	-	-	
資金調達費用	-	-	-	-	-	
国債等債券関係損(▲)益	-	-	-	-	-	
経費	-	-	-	-	-	
人件費	-	-	-	-	-	
物件費	-	-	-	-	-	
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	
不良債権処理損失等	18	7	3	3	5	
株式等関係損(▲)益	-	-	-	-	-	
株式等償却	-	-	-	-	-	
経常利益	-	-	-	-	-	
特別利益	-	-	-	-	-	
特別損失	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	-	
法人税等調整額	-	-	-	-	-	
税引後当期純利益	-	-	-	-	-	

(配当) (億円、円、%)

配当可能利益	-	-	-	-	-	
配当金	-	-	-	-	-	
一株当たり配当金(普通株)(円)	-	-	-	-	-	
配当率(普通株)	-	-	-	-	-	
配当率(優先株)	-	-	-	-	-	
配当性向	-	-	-	-	-	

(経営指標) (%)

資金運用利回(A)	-	-	-	-	-	
貸出金利回(B)	2.90	2.70	2.86	2.68	2.82	㊺
有価証券利回	-	-	-	-	-	
資金調達原価(C)	-	-	-	-	-	
預金利回(含むNCD)(D)	0.57	0.36	0.39	0.32	0.56	㊻
経費率(E)	-	-	-	-	-	
人件費率	-	-	-	-	-	
物件費率	-	-	-	-	-	
総資金利鞘(A)-(C)	-	-	-	-	-	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	-	-	-	-	-	
非金利収入比率	-	-	-	-	-	
ROE(業務純益/資本勘定)	-	-	-	-	-	
ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)	-	-	-	-	-	
ROA(業務純益/総資産)	-	-	-	-	-	

注.状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

【図表1－1 状況説明】

(銀信合算) (規模)		(億円)		
	12/9月期 計画	12/9月期 実績	差異	
① 総資産	15,730	15,115	▲615	・銀行法施行規則改正による貸倒引当金等計上方法の変更(負債の部から資産の部にマイナス計上する方法へ変更)が主因であります。 (貸倒引当金等平残 ▲481億円)
② 貸出金	10,759	10,800	41	・積極的に融資推進に努めた結果、個人ローンの増加を主因に計画を上回りました。
③ 有価証券	1,885	2,228	343	・余資増加による短期運用投信等の増加が主因であります。
債券	1,323	1,374	51	
株式	110	110	-	
其他有価証券	449	743	294	
うち短期運用投信	186	556	370	
④ 総負債	15,305	14,731	▲574	・貸倒引当金計上方法の変更が主因であります。 (①総資産と同じ要因)
⑤ 預金・NCD	13,219	13,272	53	・建設工事代金等の歩留りによる法人預金の増加や、個人預金の増加を主因に計画を上回りました。
⑥ 資本準備金	337	296	▲41	・前年度(12/3月期)の退職給付債務(▲64億円)の一括前倒処理等に伴う取崩が主因であります。
⑦ 剰余金	13	24	11	・中間利益の計画比増加によるものであります。
(収益)		(億円)		
	12/9月期 計画	12/9月期 実績	差異	
⑧ 業務純益	50	33	▲17	・貸出金利回の低下による貸出金利息の減少や一般貸倒引当金繰入額の増加等により計画を下回りました。
⑨ 信託勘定償却前業務純益	53	37	▲16	
[参考]信託勘定償却及び 一般貸倒引当金繰入前業務純益	53	51	▲2	
⑩ 資金運用収益	186	172	▲14	・貸出金利回の計画差異による貸出金利息の減少や有価証券利息の減少等により計画を下回りました。
⑪ 資金調達費用	34	25	▲9	・預金利回の低下や劣後ローンの期限前返済等からコスト減少となりました。
⑫ 一般貸倒引当金繰入額	-	14	14	・要管理先債権の残高増加や引当て方法の変更により計画比繰入額が増加しました。
⑬ 不良債権処理損失等 うち貸出金償却	16	38	22	・金融庁検査結果を踏まえ、厳格な自己査定並びに償却・引当て処理を実施したことから計画を上回りました。
個別貸倒引当金繰入額	16	18	2	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	
債権売却損失引当金繰入額	-	3	3	
流動化債権損失引当金繰入額	-	0	0	
投資損失引当金繰入額	-	0	0	
信託元本補填引当金繰入額	-	▲2	▲2	

⑭ 株式等償却	-	6	6	・ 時価会計導入に伴い、有価証券の減損処理を厳格に実施したことから計画比増加しました。
⑮ 経常利益	15	2	▲13	・ 自己競落物件転売益や団信配当金等雑益の増加があったものの、業務純益の計画比減少から経常利益は健全化計画を下回りました。
⑰ 特別利益	-	7	7	・ 退職給付引当金の引当超過分の取崩しによるものが主因であります。
⑰ 特別損失	-	6	6	・ 破綻懸念先に係る未収利息で前期以前に計上したものを、当期より資産不計上としたことによるものであります。
⑱ 法人税等調整額	2	▲19	▲21	・ 一時差異等対象額及び課税所得の計画差異、並びに前年度の反動減等によるものであります。
⑲ 税引後当期純利益	13	23	10	・ 業務純益、経常利益は計画比減少したものの、法人税等調整額の影響から計画を上回りました。

(経営指標)

	12/9月期 計画	12/9月期 実績	(%) 差異	
⑳ 資金運用利回	2.63	2.44	▲0.19	・ 貸出金利回の計画差異に加え、時価会計導入の影響及び金利上昇リスク回避のための中長期債の残高圧縮に伴う有価証券利回の低下を主因に計画を下回りました。
㉑ 貸出金利回	3.09	2.94	▲0.15	・ 住宅ローン等低金利貸出金の増加等により、計画を下回りました。
㉒ 有価証券利回	1.63	0.91	▲0.72	・ 金利上昇リスクに対応するため中長期債の売却を進めたことや、余資増加に伴う短期運用投信等(その他有価証券)の増加、また時価会計導入に伴い従来償還損で処理していたアモチゼーションが有価証券利息の減算処理へと変更されたことなどから計画を下回りました。
㉓ 資金調達原価	2.07	1.90	▲0.17	・ 預金利回の低下や経費率の圧縮から資金調達原価は計画比低下しました。
㉔ 預金利回(含むNCD)	0.35	0.29	▲0.06	市場金利の低下や大口定期上乘せ優遇幅の圧縮等により計画比改善しました。
㉕ 経費率(E)	1.64	1.58	▲0.06	経費の圧縮及び総資金量の増加から計画比改善しました。
㉖ 非金利収入比率	6.58	15.70	9.12	・ 役務等利益の増加を主因に計画を上回りました。
㉗ ROE(業務純益/資本勘定)	24.66	18.21	▲6.45	・ 業務純益の計画比減少から、ROE、ROAともに計画を下回りました。
㉘ ROE (信託勘定償却前業務純益/資本勘定)	26.13	20.28	▲5.85	
㉙ ROA(業務純益/総資産)	0.67	0.50	▲0.17	

(信託勘定) (規模)		12/9月期 計画	12/9月期 実績	(億円) 差異	
③①	総資産 貸出金	1,746 1,202	1,639 1,109	▲107 ▲93	- 銀行勘定での融資推進を積極的に行った結果、信託勘定貸出金は、約定償還等により計画を下回りました。 - 銀行勘定貸出金 健全化計画比+134億円 (計画9,556億円 実績9,691億円)
③①	総負債 預金(合同元本)	1,746 1,723	1,639 1,627	▲107 ▲96	預金商品の多様化等により、合同元本の優位性が低下し減少したことから計画を下回りました。
(経営指標)					
③②	貸出金利回	2.86	2.68	▲0.18	既存高金利貸出金の償還等を主因に計画を下回りました。
③③	預金(合同元本)利回	0.39	0.32	▲0.07	市場金利の低下等による予定配当率の引き下げから計画比改善しました。

(図表1-2)収益動向 (連結ベース)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 計画	12/9月期 実績	13/3月期 見込み
(規模)＜末残＞ (億円)					
総資産	14,225	14,076	14,300	14,286	14,200
貸出金	9,851	10,020	10,000	9,728	10,178
有価証券	1,281	1,653	1,650	1,365	1,650
繰延税金資産	224	277	264	298	294
総負債	13,905	13,742	13,431	13,522	13,431
預金・NCD	11,716	11,616	11,580	11,867	11,580
繰延税金負債	17	17	17	17	17
資本勘定計	319	328	753	755	768
資本金	127	241	441	441	441
資本準備金	70	183	296	296	296
連結剰余金	99	▲119	15	1	30

注1. 連結決算状況表により記載しております。

(収益) (億円)

経常収益	511	512	234	260	520
資金運用収益	381	356	180	174	360
役務取引等収益	48	51	25	26	50
経常費用	683	706	198	243	464
資金調達費用	100	89	42	43	85
役務取引等費用	13	13	6	7	13
営業経費	265	240	120	111	220
その他経常費用	290	351	29	76	88
貸出金償却	42	122	2	17	17
貸倒引当金繰入額	196	83	14	31	41
一般貸倒引当金繰入額	44	20	1	15	15
個別貸倒引当金繰入額	152	63	12	16	26
経常利益	▲171	▲193	36	16	56
特別利益	0	2	1	7	7
特別損失	5	71	-	6	6
税金等調整前当期純利益	▲177	▲261	37	17	57
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
法人税等調整額	▲68	▲52	6	▲18	▲14
少数株主利益	0	5	1	2	5
当期純利益	▲109	▲214	29	32	66

注1. 連結決算状況表により記載しております。

注2. 状況説明を別紙に記載しております。

【図表1－2 状況説明】

12／9月期 収益動向(連結ベース)について

12／9月期は、金融庁検査結果を踏まえ、厳格な自己査定並びに償却・引当て処理を実施した結果、経常利益は計画を下回りましたが、中間純利益は法人税等調整額の影響から計画を上回りました。

13／3月期 収益動向(連結ベース)について

13／3月期は、不良債権処理をほぼ終えていることから、単体・連結ベースとも大幅な黒字決算となる見込みであります。

(図表2)自己資本比率の推移 (国内基準)

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 計画	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考 (注)
資本勘定	350	337	792	752	814	①
税効果相当額	218	272	288	291	267	②
その他有価証券の評価差損	-	-	-	▲4	-	
その他	-	-	-	-	-	
Tier I 計	350	337	792	752	814	
負債性資本調達手段等	-	215	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	-	
土地再評価益	19	19	19	18	19	③
貸倒引当金	55	60	55	59	56	④
その他	-	-	-	-	-	
Upper Tier II 計	75	294	74	77	75	
負債性資本調達手段等	91	43	47	43	42	⑤
その他	-	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	91	43	47	43	42	
Tier II 計	166	337	121	120	117	
Tier III	-	-	-	-	-	
控除項目	-	-	-	0	-	
自己資本合計	516	675	913	873	932	

(億円)

リスクアセット	8,923	9,613	8,851	9,473	9,025	
オンバランス項目	7,981	8,988	7,898	8,773	8,074	⑥
オフバランス項目	942	625	953	700	950	⑦
その他	-	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率(単体)	5.78	7.02	10.32	9.21	10.33	⑧
Tier I 比率	3.92	3.51	8.95	7.94	9.02	
自己資本比率(連結)	5.09	6.38	10.00	8.98	10.07	⑨

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	時価法	原価法
-----------	-----	-----	-----	-----	-----

注. 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

【図表2 状況説明】

	12/9月期 計画	12/9月期 実績	差異	
① 資本勘定	792	752	▲40	・ 12/3月期退職給付債務の一括前倒処理が主因であります。
② 税効果相当額	288	291	3	・ 一時差異等対象額並びに課税所得の計画差異及び不良債権処理額増加に伴う新たな税効果計上によるものであります。
③ 土地再評価益	19	18	▲1	・ 東京支店長社宅売却に係る再評価差額金取崩しによるものです。
④ 貸倒引当金	55	59	4	・ リスクアセット増加による算入額増加であります。
⑤ 負債性資本調達手段等	47	43	▲4	・ 劣後ローンの期限前返済による減少であります。
⑥ オンバランス項目	7,898	8,773	875	} ・ 金融監督庁事務ガイドライン等改正に伴う信託勘定リスクアセット計上額の増加が主因であります。
⑦ オフバランス項目	953	700	▲253	
⑧ 自己資本比率(単体)	10.32	9.21	▲1.11	} ・ 平成11年度において、退職給付債務の積立不足を一括処理したことによる自己資本の減少影響(▲0.62%)、及び信託勘定のリスクアセット額が信託事務ガイドライン等の改正により増加したことによる影響(▲0.70%)等が要因であります。
⑨ 自己資本比率(連結)	10.00	8.98	▲1.02	